

「横田空域」を取り戻さぬ安倍

米「占領政策」に逆らわぬ弱腰政権

秋晴れの首都上空から抜け出し、淡いブルーを基調とする米大統領専用機が南から滑空してきた。ちょうど一年前の十一月五日、東京西部の米軍横田基地。降り立ったのは、トランプ米大統領その人だった。ここは他の米軍施設・区域と同じく治外法権下にある。彼が横田基地にその第一歩を刻んだのは、戦後七十三年を過ぎた今もなお、米国が日本を占領している現実を強烈に印象づけた。横田基地に駐留する米空軍はここを拠点として、横田進入管制区(通称・横田空域)のラプコン(RAPCON: Radar Approach Control)と呼ばれる航空管制の権限を独占しており、日本の民間航空機は、その許可を得なければ通過できない。

今年十月初旬、大手メディアはこぞって、この横田ラプコンに関するニュースを報じた。それは、羽田空港発着の国際線の増便に向

け都心の上空を飛行させる新ルートを通り、管制権を持つ米側が横田空域の通過に合意していないという内容だった。その結果、東京五輪・パリンピックが開かれる二〇二〇年までに新ルートの運用を始める政府の予定が危うくなっている。と伝えた。

ただ、政府関係者によれば「実際は、東京五輪とその前後の民間機の通過と、日本の一時的な管制に米側は同意しているものの、それらを永続的に明け渡すことに難色を示している」という。どのみち、本来は日本の領空であるにもかかわらず、そこを飛行できるとかできないとか、管制できるや否やという国家の主権に関わる重大な問題で、安倍政権が及び腰である内実は疑う余地がない。

朝鮮半島への「空の回廊」

横田空域は局所的な地名を冠とする名称から想起されるイメージ

なる。それは地域の平和のため、確かな抑止力をもたらすだろう」とアピールした。

その昔、在日米軍を「番犬」に例えたのは故・金丸信元副総理だが、自衛隊が手足を縛られる制約下、米軍が「守護神」(自衛隊OB)の役割を果たしてきた軌跡は否めない。だが、それも大きなカーブを切り、首相の言を俟つまでもなく、もはや、米軍と自衛隊の関係は様変わりしているのだ。

他方、トランプ大統領は「米国の第一主義」を標榜して、露骨なまでに自国の利益を貪り取ろうと協調性のかけらもない。日米同盟の名の下で巨額の米国製装備を押し売り。日米の「物産貿易協定」(TAG)なる代物も、日本が拒んできた自由貿易協定(FTA)と大同小異の誤魔化しと言っている。そう、今やそんな米国は「守護神」と崇められないのである。

それにもかかわらず、横田ラプコンを巡って物言えない安倍政権の腰抜けのような対応は、いまだに米国に忖度しながらすがっているようにしか映らない。米軍普天間飛行場の名護市辺野古沿岸部へ

とは大きく異なり、そのエリアと空間は広大だ。東京都、栃木、群馬、埼玉、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡各県に及び、東から西へ六段階の階段状に設定されている。高度は最高二万三千フィート(約七千メートル)にも達し、富士山の三千七百七十六メートルの二倍に迫るほどだ。それだけの見えない分厚い壁がそびえ立ち、民間機の航行を阻んでいると言っても差し支えない。東京では羽田空港を含む東端だけが外れているので、同空港を発着するときには急旋回して千葉県の房総半島上空を飛ぶなど奇妙なルートを辿らざるを得ない。

民間機は一機が飛行するたびに米軍の管制を受けることは事実上不可能で、許可される保証もない。それゆえ、こうして迂回しているわけだ。国土交通省は東京五輪やそれに伴うインバウンド(外国人観光客)の増加を見込み、一四年

の移設計画もしておりである。

トランプ大統領が横田基地に降り立った直後の演説で米兵に訴えた一節は意味深長だった。「国と人々の勇気、愛、そして皆さんのような愛国者の犠牲の上に築かれている」と前置きしてから続けた。「皆さん一人一人が、七十年以上にわたり、まさにこの地に立ってきた数世代に及ぶ米軍兵士たちの誇り高い遺産を受け継いでいるのです」。国益のためと判断すれば、米兵の犠牲の上に奪取したものは決して手放さないと決意が行間から読み取れる。

安倍首相は著書「この国を守る決意」で「日本は米国と血の同盟を結んで、米国は日本のために血を流し、日本の自衛隊も米国のために血を流す。これで日米の対等なパートナーシップができていける」と説いた。決まり文句

に羽田を離着陸する新ルート案を発表し、それが横田空域の東側を部分的に通過するルートだった。政府関係者は「新ルート設定のための空域返還は最初から無理筋。せめて民間機の通過と一時的な日本の管制ができればと想定していた」と漏らす。

米側が難色を示したままでは、新ルートの導入で昼間時間帯の国際線は発着枠が年六万回から九万九千回に増えるとの見込みは文字通り「捕らぬ狸の皮算用」に終わってしまう。

横田空域は過去、一九九二年に約一〇%、二〇〇八年に約二〇%が返還された経緯もある。後者は小泉政権下で在日米軍再編を担った当時の守屋武昌防衛事務次官の主導で米国の要求だけでなく、日本の要求も相上に載せた結果だった。都知事だった石原慎太郎氏が横田空域を「空の外国」と断じ、軍民共用化を提唱していたことも背景にあった。それでもまだ横田空域の大半が米軍の手中にある。

なぜ、米側は横田空域の死守にこだわるのか。複数の日米関係筋は「有事の際、日本の許可を受けず日本を、取り戻す。」にせよ、憲法改正にせよ、その狙いは日本を真の独立国家に戻すことだろう。しかし、横田ラプコンに象徴される目の前の戦後残滓を放置したまま、どんな美辞麗句を並べたところで、説得力なぞ持ち得ないのだ。

「戦後日本の総決算」はどうした?

だからと言って、米空軍が横田ラプコンを生耳する現状を看過する理由にはならない。かつて朝鮮半島有事では、米軍が「矛」として攻撃を担い、自衛隊は「盾」として後方支援に徹する役割分担だった。ところが、安倍政権は「日本の存立危機」と判断すれば、自衛隊が集団的自衛権を行使できるよ

うにするなど安保法制で自衛隊の任務と役割を飛躍的に広げた。安倍首相は安保法制の成立に先立ち、米議会で「この法整備によって、自衛隊と米軍の協力関係は強化され、日米同盟は、より一層堅固に

